唐津市水道事業経営戦略　概要版

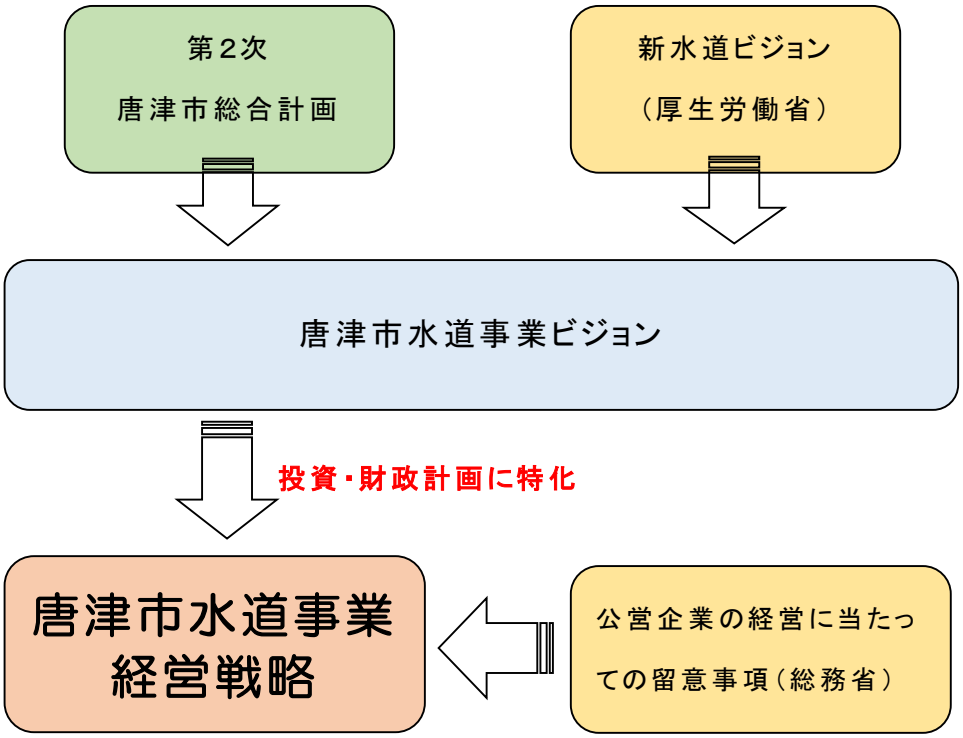
1　経営戦略策定にあたって

本市水道事業では、今後、水道施設等の計画的な更新と施設及び管路の健全性の維持、組織や事務事業の効率化、施設管理の見直しなど経営基盤強化のための取組を一層推進するとともに、「投資試算」と「財源試算」を均衡させた「投資・財政計画（収支計画）」を作成し、中長期的な視点で事業経営に取り組む必要があります。

そのため、平成 29 年 8 月に策定した「唐津市水道事業ビジョン」で掲げた基本理念と理想像の実現、また、その指標となる数値目標の達成に向けて、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むために、投資・財政計画に特化した中長期の経営計画として「唐津市水道事業経営戦略」を策定しました。

2　経営戦略の位置づけ

唐津市水道事業経営戦略は、総務省から示されている「公営企業の経営に当たっての留意事項について」の内容に沿って作成しました。この経営戦略を本市水道事業の経営に係る最も重要な計画として位置づけ、毎年度の予算や各種計画などは本経営戦略の方針に沿って作成することとします。



3　経営戦略の構成、記載内容

構成	内容	記載ページ
第１章　経営戦略策定の概要	策定の目的	1
	位置づけ	2
	計画期間	2
第２章　水道事業の現状と課題	水需要の動向と予測	3
	水道施設と管路の状況	4～5
	経営状況の分析	6～11
	他事業体との経営状況比較	12～13
第３章　投資・財政計画	投資試算	14～15
	財政目標	16
	財源試算	17～18
	投資・財政計画	19～23
第４章　効率化・経営健全化への取組	８つの取組	24～27
第５章　進捗管理及び見直し	PDCAサイクルを活用	28

4　投資計画

経営戦略の計画期間である平成 30 年度から平成 39 年度までの事業費として、約 138 億円を見込んでいます。

●今後 10 年間の主要事業（H30～H39）

区分	施設名（事業名）	事業内容・規模等
施設	久里第１浄水場	急速ろ過池改修、中央監視操作装置更新、水中機械設備更新など
	久里第２浄水場	急速ろ過池改修、水中機械設備更新、排水処理設備更新など
	和多田浄水場	薬品注入設備更新、中央監視操作装置更新、送水ポンプ設備更新など
	神田浄水場	薬品注入設備更新、中央監視操作装置更新、受配電施設更新など
	浜崎浄水場	薬品注入設備更新、中央監視操作装置更新、膜処理施設更新など
	厳木多久共同浄水場	急速ろ過池改修、水中機械設備更新、中央監視操作装置更新など
管路	老朽管更新事業	対象管路：導・送・配水管、口径：50㎜～600㎜、延長：約56km

●今後 10 年間の投資計画（H30～H39・事業費平準化後）

（単位：百万円・税込）

区分	経営戦略計画期間の10年間											H40～H59
	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	合計	
水源浄水設備	436	630	720	674	389	163	211	672	606	340	4,841	11,097
配水設備 うち老朽管更新事業	611 (120)	790 (400)	863 (483)	917 (639)	918 (640)	876 (598)	876 (598)	876 (598)	877 (599)	877 (599)	8,481 (5,274)	19,228 (13,668)
営業設備 （メーター設備）	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	270	540
配水設備拡張	54	59	54	0	0	0	0	0	0	0	167	0
合計	1,128	1,506	1,664	1,618	1,334	1,066	1,114	1,575	1,510	1,244	13,759	30,865

※投資規模は、現在の施設をそのまま保有・更新した場合の試算です。

5　財政目標

施設整備を計画的に推進しつつ、安定した経営を持続するため、次の財政目標を設定します。

1　単年度黒字の維持

収益的収支で単年度黒字を維持します。

2　内部留保資金残高の確保

不慮の事故や災害等が発生した場合に備える費用、事業収入の有無にかかわらず支出しなければならない企業債の支払利息、元金償還金などを最低限確保する必要があります。全国平均と同程度となる料金収入（税抜き）の約 80%を目標に資金確保を目指します。

3　企業債残高の縮減

将来世代に過大な負担を残さないよう企業債借入額を抑制するために、新規企業債借入額の上限を当年度企業債償還金から約 3 億円を減額した額とし、企業債残高を着実に減少させます。

6　財源試算

(1) 投資計画及び財政目標達成に必要な財源

項目	10年間合計
資本的収支不足額（A）	108.6億円
補てん財源（B）	90.4億円
企業債残高縮減目標額（C）	30.0億円

※補てん財源＝H29 末見込み＋減価償却費－長期前受金戻入＋純利益

財源不足額 （A）－（B）＋（C）	48.2億円

投資計画と企業債残高の縮減を行うためには、10 年間で 48.2 億円の財源が不足します。今後も持続可能な水道事業を運営していくためには、この財源不足を解消する必要があります。

(2) 財源確保の方法

不足する財源を確保するためには、料金の見直しを行う必要があります。

今後の給水人口及び給水量の減少を見込んだ場合の水道料金収入に、財源不足分を加算した場合に必要となる水道料金収入については、次のとおりです。

項目	10年間合計
現行水道料金を維持した場合の料金収入（A）	204.3億円
財源不足額（B）	48.2億円
必要となる料金収入（A）＋（B）	252.5億円

7　投資・財政計画

3 つの財政目標を達成した上で、投資計画で掲げた事業の財源を確保するためには、平成 30 年度に料金改定を行う必要があります。平成 30 年度に料金改定を行うと仮定した場合の投資・財政計画については、経営戦略の 19～23 ページに掲載しています。